



2025年3月中間期 決算説明会

スターゼン株式会社 証券コード：8043

2024年11月18日

本日のスケジュール

1. 2025年3月期 中間決算概要
2. 通期業績予想
3. 中期経営計画の進捗状況
4. 資本収益性向上への取り組み
5. 質疑応答

執行役員
財務経理本部長
森上 倫輔

代表取締役社長
横田 和彦

1. 2025年3月期 中間期決算概要

1. 2025年3月期 中間期決算概要

(1) 決算サマリー

① 業績

2025年3月期2Q実績

売上高増加・営業利益減少

売上高	2,134億円 (前年同期比 +5.1%)
営業利益	32億円 (前年同期比▲10.1%)
経常利益	36億円 (前年同期比▲23.0%)

売上面

国産および輸入食肉の仕入コストが上昇した影響を受け、売上高は増加。特に輸入食肉においては円安の影響が大きく仕入コストの上昇分を価格に反映させた結果、売上高は増収となる。

利益面

売上総利益は前年同期とほぼ同水準を維持したものの、人件費および物流費等の増加により営業利益は減少。また、持分法投資利益の減少および支払利息の増加の影響を受け、経常利益は前年同期比で減少。

2025年3月期通期予想

売上高・営業利益増加

売上高	4,120億円 (前年同期比+0.4%)
営業利益	94億円 (前年同期比+4.7%)
経常利益	108億円 (前年同期比+0.2%)

売上面

下期においても、輸入食肉を始めとした国内相場の高値環境が継続すると見込まれ、売上高は増収と予想。

利益面

下期においては、年末の食肉需要期を迎えることで売上総利益の増加が見込まれる。販売管理費の増加分についても一定程度カバーできる見通し。さらに、営業外収益の改善も期待され増益と予想。

1. 2025年3月期 中間期決算概要

(2) 業績サマリー (前期比較PL)

(単位：億円)

	前期 (23/9)	対売上高 利益率	当期 (24/9)	対売上高 利益率	増減額
売上高	2,031		2,134		+103
売上総利益	192	9.5%	192	9.0%	+0
営業利益	35	1.8%	32	1.5%	▲3
経常利益	47	2.3%	36	1.7%	▲10
税前利益	50	2.5%	37	1.7%	▲12
税後利益	34	1.7%	25	1.2%	▲9

1. 2025年3月期 中間期決算概要

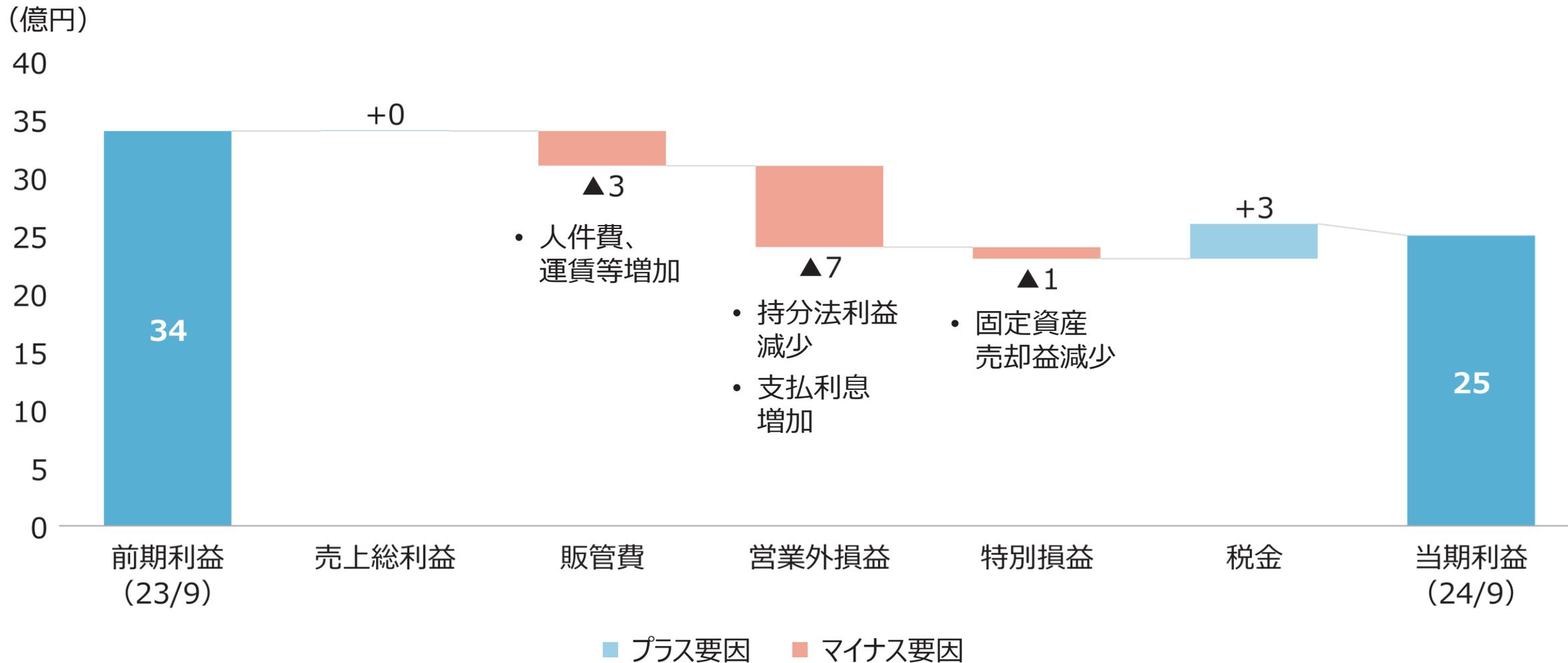
(3) 売上高 (品目別)

(単位：億円)

	前期 (23/9)	当期 (24/9)	増減額	増減比
国産食肉	841	871	+30	+3.7%
輸入食肉	767	812	+45	+6.0%
加工食品	341	376	+35	+10.3%
ハム・ソーセージ	55	47	▲7	▲13.1%
その他	26	25	▲0	▲2.7%
計	2,031	2,134	+103	+5.1%

1. 2025年3月期 中間期決算概要

(4) 損益増減概要



1. 2025年3月期 中間期決算概要

(5) 貸借対照表

(単位：億円)

	24/3期	24/9期	増減
流動資産	1,052	1,113	+61
現金及び預金	170	158	▲11
受取手形及び売掛金	328	286	▲42
たな卸資産及び前渡金	499	602	+103
その他	53	65	+11
固定資産	559	575	+16
有形固定資産	309	323	+13
無形固定資産	34	37	+2
投資その他資産	214	215	+0
資産合計	1,611	1,689	+77

財務指標等

(単位：億円)

	24/3期	24/9期	増減
有利子負債	393	495	+101
DER	0.50倍	0.63倍	+0.13倍
純資産	780	787	+7
自己資本比率	48.4%	46.6%	▲1.8%

	24/3期	24/9期	増減
負債合計	831	901	+69
流動負債	544	589	+45
固定負債	287	311	+24
純資産合計	780	787	+7
株主資本	743	754	+10
資本金	116	116	-
資本剰余金	125	125	+0
利益剰余金	503	513	+9
その他包括利益累計額	36	33	▲3
負債純資産合計	1,611	1,689	+77

日本格付研究所 (JCR) 格付

- ① 長期発行体格付：BBB+
- ② 格付の見通し： ポジティブ

2. 通期業績予想

2. 通期業績予想

2025年3月期

(単位：億円)

	2024年 3月期実績	2025年 3月期予想	通期対比
売上高	4,105	4,120	+0.4%
営業利益	89	94	+4.7%
経常利益	107	108	+0.2%
税後利益	75	110	+46.4%

25/3期 下半期における伸長要因

- 1 国産牛の販売増
- 2 輸出増による利益改善
- 3 高付加価値商品の需要期
- 4 強み商品（内臓や副生物類）の拡販
- 5 持分法適用会社の業績大幅改善見込
- 6 特別利益 計上

3. 中期経営計画の進捗状況

3. 中期経営計画の進捗状況

(1) 進捗と見通し

スターゼン中期経営計画

テーマ

「事業構造の再構築とサステナブルな事業運営」

3つの方針

- 1 新規事業への挑戦
- 2 国内事業改革
- 3 サステナビリティ経営と経営基盤強化

2026年3月期 目標

EBITDA	ROE	ROIC	自己資本比率
120億円	8%以上	5.5%以上	40%以上

2023年度 (中期経営計画 1年目)

対策

- 高付加価値商品の拡大
- 国内事業の効率化
- 在庫管理の強化



✓ 過去最高益を達成

2024年度以降 (中期経営計画 後半)

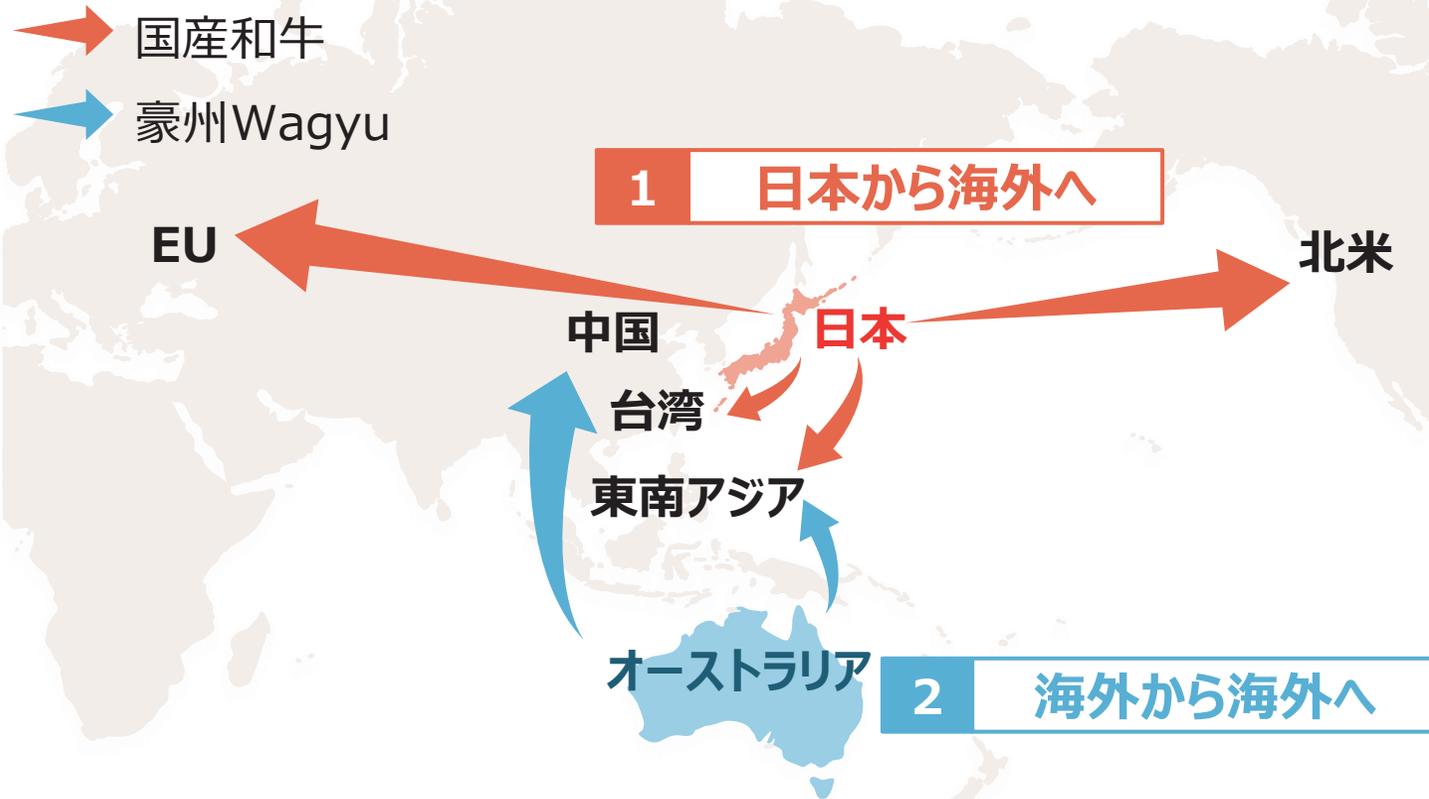
✓ 各施策の徹底と成長投資を実現

3. 中期経営計画の進捗状況

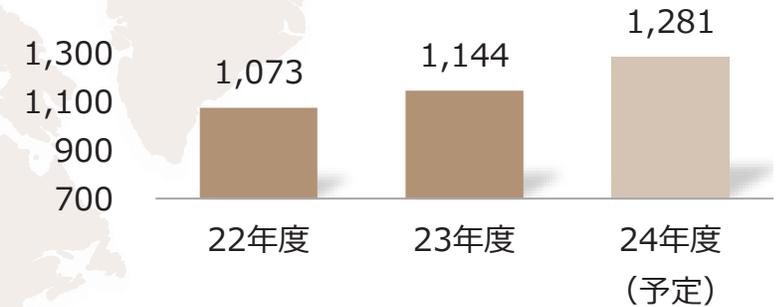
(2) テーマ別投資施策

① 海外事業の積極展開

「高付加価値商品の安定供給」「販売拡大による収益基盤構築」



和牛の輸出量推移 (単位: トン)



アジア諸国での展示会の様子

3. 中期経営計画の進捗状況

(2) テーマ別投資施策

① 海外事業の積極展開

日本から海外へ



海外で人気のステーキ材
(ロース、ヒレ)



輸出用スキンパック
(三角バラ)

➤ 輸出得意先を日本に招いた招聘事業



農場訪問の様子



カッティングセミナー

➤ 輸出認定工場

国内認定7工場から
51の国と地域に輸出可能



阿久根工場 (輸出基幹工場)
スキンパック設備増強



輸出専用黒毛和牛ブランド
「AKUNE GOLD」

3. 中期経営計画の進捗状況

(2) テーマ別投資施策

① 海外事業の積極展開

海外から海外へ

▶ 豪州Wagyuの拡大

- M&A等による生産基盤の増強
- 自社ブランド牛の販売拡大
- 自社主導のサステナビリティ対策



豪州Wagyuブランド
「御桜牛」「八桜牛」



▶ 海外現地販売の拡大

「スターゼンモデル」の海外展開

- 加工施設の整備
- きめ細かやかな取引先対応
- 多様な販売先：小売・外食・加工メーカー



▶ 日本企業の海外展開サポート

- 強み：加工機能とスライス技術
- 国内取引先の海外展開を全面サポート



3. 中期経営計画の進捗状況

(2) テーマ別投資施策

② 国内事業改革

物流の2024年問題への対応



物流業務効率化とコスト削減

- パレット輸送
- モーダルシフト
- 物流網の構築・再整備

物流拠点の最適化



東扇島物流センター（イメージ）



伊丹営業センター（イメージ）

高付加価値商品への取り組み



素材を活かした商品開発



(イメージ)

高齢化社会に向けて（きざみ食）



NB商品のリブランディング



3. 中期経営計画の進捗状況

(2) テーマ別投資施策

③ DX、業務プロセス改革

➤ 基幹システム進捗状況

基幹システム（業務を運営する機能）			
	構想	構築	稼働
販売管理			✓
需給管理		✓	
生産管理	✓		
貿易管理			✓
配車管理			✓

周辺システム			
	構想	構築	稼働
会計		✓	
経営管理（データ分析・見える化）		✓	
コーポレート基盤		✓	
マスターデータ（商品・取引先・保管先）		✓	

➤ 新システムの稼働予定

- 2025年4月 ● 配車管理
- 販売管理（プロイラー）
- 2026年5月 ● 貿易管理



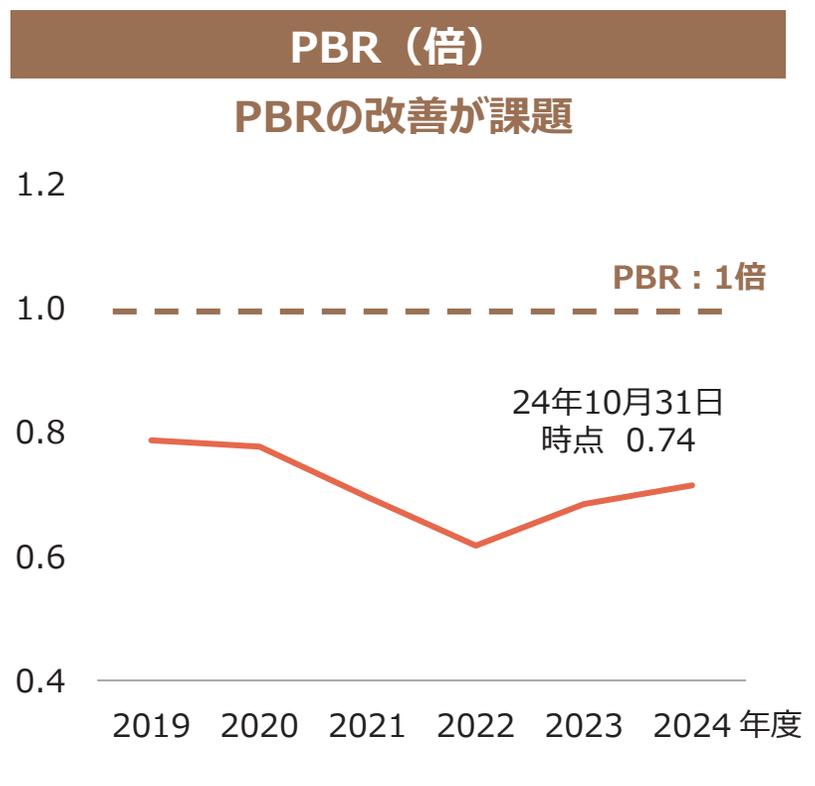
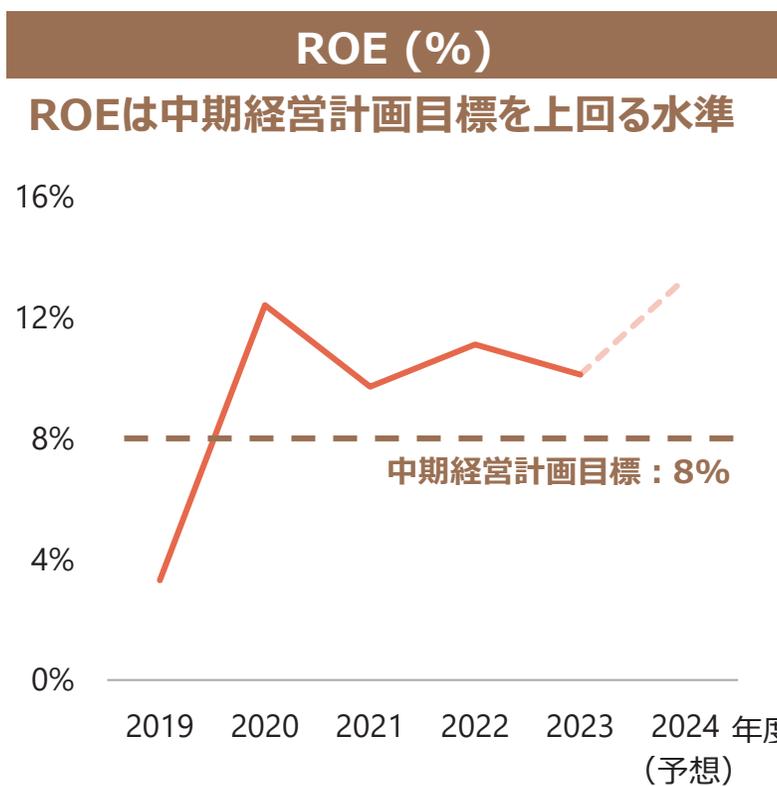
4. 資本収益性向上への取り組み

4. 資本収益性向上への取り組み

(1) 現状認識と課題

成長投資の実現と株主還元の拡充を通じてPBRを改善

➤ 現状分析



➤ 施策

- ✓ 中長期の成長戦略の着実な実行
- ✓ 株主還元の拡充
- ✓ 投資家との対話強化

4. 資本収益性向上への取り組み

(2) ROE8%以上の継続的な達成に向けて

収益性向上

- 中期経営計画をベースとした成長投資の実行
- 高付加価値商品の開発強化



資産効率性向上

- 国内の物流拠点の見直し
- 遊休不動産の整理
- 不要資産の削減
- 政策保有株の売却



財務レバレッジ

- 株主還元の拡充
- 戦略的な有利子負債の活用

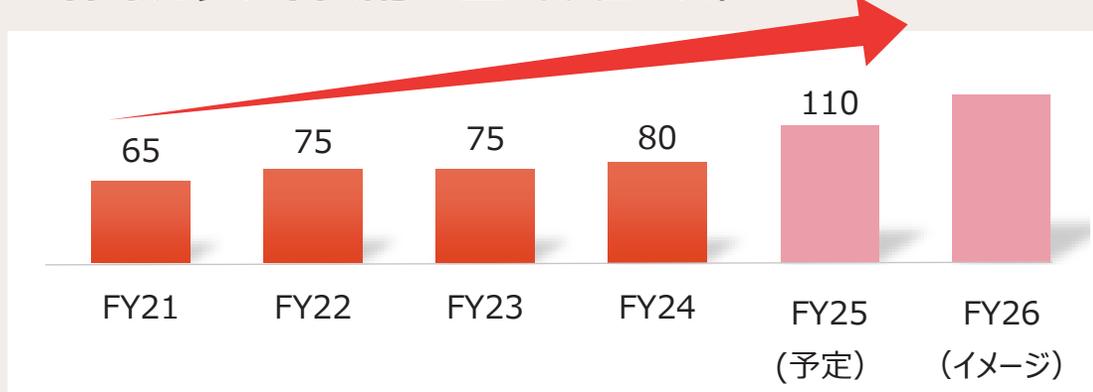
ROE8%以上を継続達成

4. 資本収益性向上への取り組み

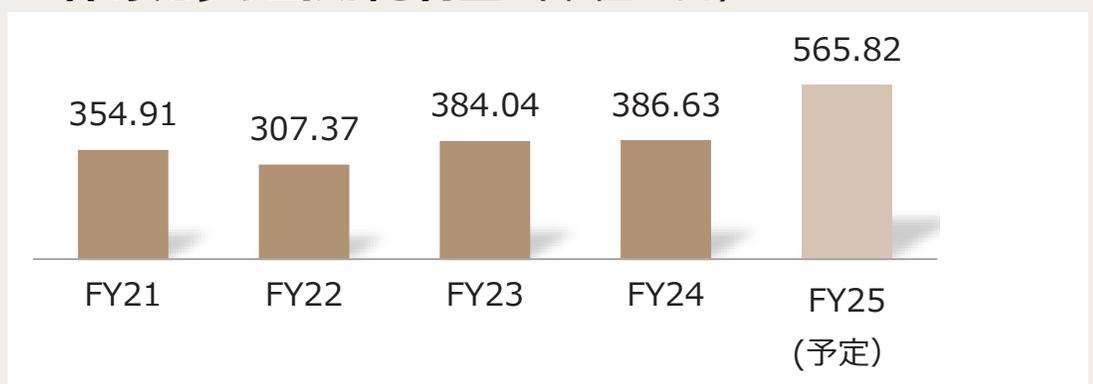
(3) 配当方針

安定的かつ累進性のあるDOEを配当指標として導入

1株あたりの年間配当金 (単位：円)



1株あたりの当期純利益 (単位：円)



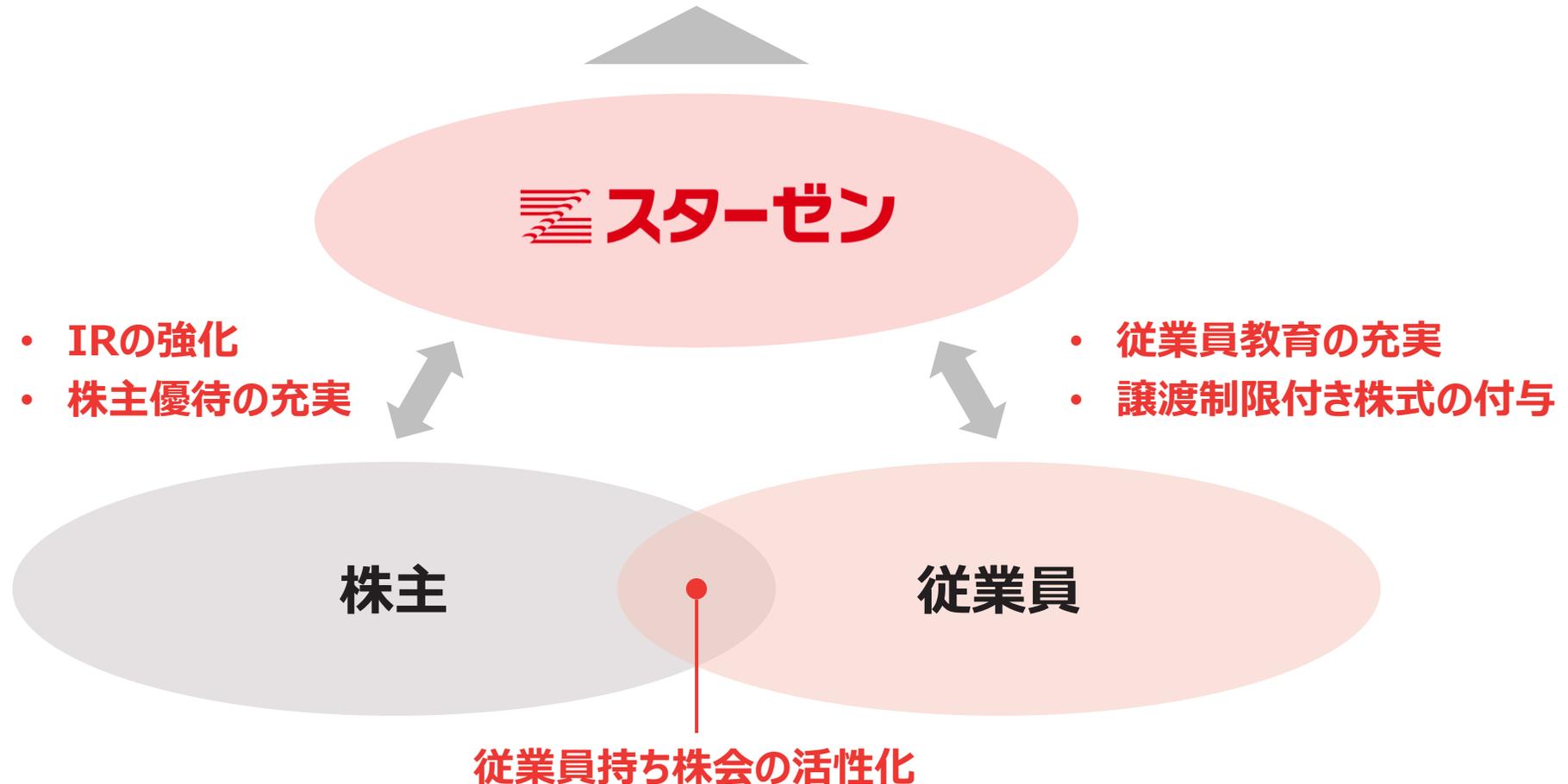
DOE3%を目指す

- ✓ 成長投資と株主還元のバランスを取る
- ✓ 安定的かつ継続的に配当を拡充
- ✓ 連結純資産配当率 (DOE) を採用

4. 資本収益性向上への取り組み

(4) 株主、従業員、当社それぞれの利益最大化を目指して

理念体系の浸透により企業価値向上に向けた取り組みを加速



当資料は投資家の参考に資するため、スターゼン株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。記載内容は、2024年11月18日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。本発表にて提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みますが、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。